

資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントはどうあるべきか —教育活動の質の向上のための方策—

《研究の概要》

本研究では、グランドデザインをもとに特色あるカリキュラム・マネジメントを推進するとどのような効果が見られるか、研究協力校における実践の経過観察を行った。また、教職員はカリキュラム・マネジメントを有効に機能させ、子供に汎用的な資質・能力を育成しようとしているのか、研究協力校と一般校の教職員の意識調査を基に分析した。その結果、研究協力校では、学校教育目標実現に向けた教職員の意識と子供の学びに向かう姿勢に一定の変化が見られることがわかった。また、育成すべき資質・能力の捉え方は同一校の教職員でも異なり、共有されていないことがわかった。このことが、組織的・計画的に学校教育目標の実現を図る教育活動とカリキュラム・マネジメントがうまく結び付いていない要因の一つではないかと考えた。

1 問題の所在

カリキュラム・マネジメントは、学習指導要領の趣旨を実現するために必要となる大切な手法である。その重要性について学校現場での理解も深まり、具体的な実践もなされているはずである。しかしながら、研究協力校で実施した意識調査では、自分は教育課程の編成に関わっていると回答した教職員の割合は67%であり、本市の学校教育活動は、「教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていく」ことが十分になされているとはいえない現状がある。

特に、「教育活動の質の向上」の根幹となる日常的な授業実践において、カリキュラム・マネジメントが十分に機能しているかは疑問である。また、教職員個人レベルでは、カリキュラム・マネジメントの概念的な重要性を理解しているつもりでも、学校教育目標と直近の問題である授業目標との間の関連性を十分意識しないまま授業を設計し実践している可能性がある。このため、学校教育目標で育成を目指している「資質・能力」と各教科で育成しようとしている「資質・能力」が結び付いていない場合も考えられる。

そもそも育成を目指す「資質・能力」が、学校教育目標と各教科の目標の間で共通していないのではないかとすることも予想される。そうだとすれば、「カリキュラム・マネジメント」という言葉については知っているものの、それを実際日々の授業実践で機能させていこ

うとする意識は希薄となる。このことがカリキュラム・マネジメントの浸透を妨げている大きな要因ではないかと推測した。

そこで、この問題を検証するとともに、教育活動の中でカリキュラム・マネジメントを有効に機能させるための方策を探ることが喫緊の課題ではないかと考えた。

2 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

研究協力校において、学校教育目標実現につながるカリキュラム・マネジメントを実践することにより、特色ある学校教育を推進し、育成を目指す資質・能力が育成されているか探る。

また、育成しようとしている「資質・能力」の捉え方が、「現代的な諸課題に対応する汎用的な資質・能力」として理解された上で指導されているかどうかについて探る。

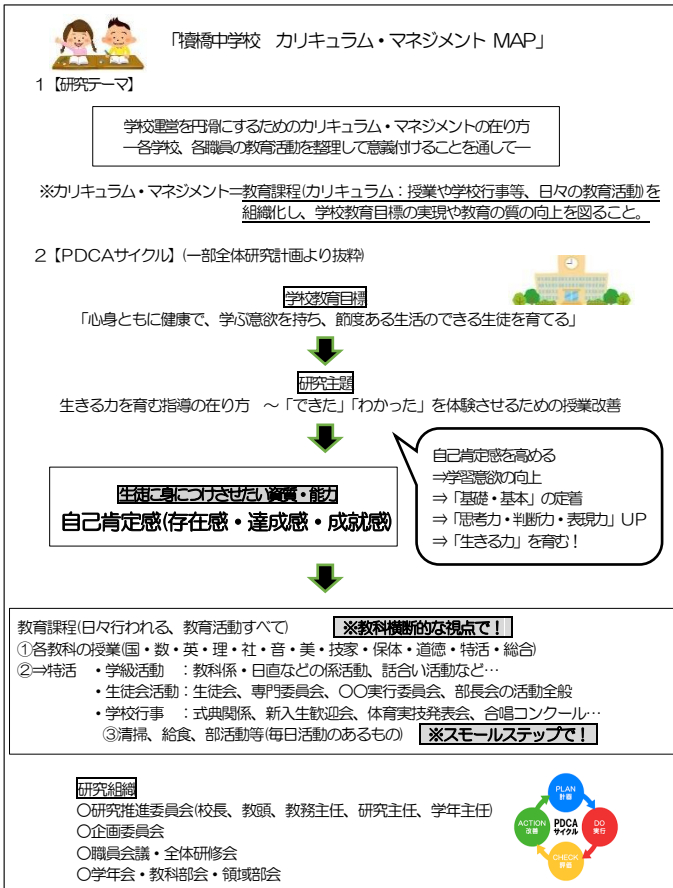
(2) 研究の方法

①研究協力校におけるカリキュラム・マネジメントの実践を経過観察し、その効果を教職員のリフレクション記録等から分析する。

②研究協力校と一般校の教職員の「資質・能力」の捉え方に差はあるのか、そしてその捉え方は真正なものとなっているのかを質問紙調査を使って分析する。

3 研究内容

(1) 研究協力校における実践



【図3】学校教育目標実現のためのグランドデザイン(積橋中)

イ 自己肯定感に関わる生徒の意識調査

全国学力・学習状況調査の意識調査「自分によいところがあると思いますか」という項目に対して、肯定的回答をした生徒の割合は、72.6% (令和4年度) から79.0% (令和5年度) に上昇した。これは、全教職員が自己肯定感を意識して教育活動に臨んだ成果と言える。

④千草台中学校—全教職員で目標実現のための話し合い

生徒の実態を分析し、育てるべき資質・能力として「言語能力およびコミュニケーション力」を設定し、全教職員で学校教育目標実現のための要素を話し合った。

ア 全教職員で学校教育目標実現のための話し合い

学校教育目標実現を中心としたマンダラート図作成の研修を通して、全教職員で学校教育目標実現を目指した。学校教育目標実現のための要素(重点項目)と、重点項目達成のための要素(スモールステップ)を話し合った。作成したマンダラート図が【図4】である。

イ 研修後の教職員の資質・能力についての意識調査

研修後、学校教育目標について教職員の意識を調査

した。「言語能力」を育てるべき資質・能力として設定したことについて、回答した教職員全員が肯定的に捉えていた。また、研修後の教育活動について、学校教育目標実現を意識した教職員は94%であった。マンダラート作成によって教職員の意識の変容が見られたことが、感想(【資料2】)や学校教育目標実現のために意識していることや工夫の記述(【資料3】)からうかがえる。

千草台中学校 マンダラート2023

他者理解	人間関係形成能力	協調性	表現力伝える力	技能教科の充実	判断力	体力づくり 保健体育の授業	早寝早起き 朝ごはん	部活動
話し合い活動の充実	豊かな心	体験活動	4つのC challenge confidence	創造力	課題解決 学習	健康な心 メンタルケア (メンタル・ケア)	健康な身体	スポーツテストの検証
ネットリ テラシー	キャリア 教育	地域人材 の活用	3つのM motivation mentorship mentorship	豊かな心 創造力	傾聴	感染症対策	食べる体力	自己肯定感
ボランティア活動	成功体験 スモールステップ	行事 実行委員 (社会参加力)	リーダーと フォロワーの 育成	豊かな心 創造力	健康な身体	家庭学習 の充実	学習改善	学力向上7つの検証 学力向上7つの実践
探究学習	主体性	リーダーと フォロワーの 育成	主体性	豊かな心 創造力	学力向上	P D C A サイクルの確立	学力向上	授業改善による 主体的対話的で 深い学びの実現
生徒会活動の 活性化	生徒中心の 学級経営	学級活動 の充実	職員の連 携	生徒の実 態把握	人間性の 向上	GIGAタイプの 効果的な活用	読書活動の充実 (読書力の向上)	ちくさ寺 子屋
職員会議 での共有	管理職との連絡 体制づくり	部会での 情報共有	教育相談	家庭との 連携	保護者面 談等	生活指導 善悪の判断	道徳指導 マナー	保健指導
学年内の 情報共有	職員の連 携	事務・用務 員との連携	アンケート 調査	生徒の実 態把握	登下校指 導	挨拶 言葉の選び方	人間性の 向上	部活指導
30-40分→120分 30-40分→120分の 連携	教育目標を意識 した教育実践	部活動指 導	行動観察 導	生活記録 ノート	地域との 連携	基本的生 活習慣	給食指導 食育	清掃指導

【図4】学校教育目標実現を目指したマンダラート(千草台中)

研 修 の 感 想	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標実現のために何を意識するべきか、何をすべきか考えることができた。 ・具体的な課題が見えたことで、自身の指導にもつなげやすかった。 ・学校教育目標を意識して、各場面で指導する際に意識すべきことが整理された。 ・目指すべき方向性が視覚化され、意識が高まったと思う。 ・学校教育目標実現のために、必要な資質・能力や具体的な指導について考えたことで、やるべきことが明確になった。一人では気付かなかった視点が多くあった。
-----------------------	--

【資料2】研修(マンダラート作成)の感想(千草台中)

意識していることや工夫していること	成果
生徒自身が課題を見付けて解決の手立てを考える時間をとる。	生徒が受け身ではなく、主体的に取り組むことが増えた。
学級で褒めて伸ばすことを意識し豊かな心の育成を図った。	生徒が責任をもったり、気遣いができたりするようになった。
学校教育目標と学級目標を関連付けた。	行事や授業で協力したり認め合ったりする姿が見られた。

【資料3】学校教育目標実現のために実施している工夫(千草台中)

⑤千草台小学校—学校評価アンケートの見直しと活用—

学校評価アンケートの文言を学校教育目標に合わせることで、育成すべき資質・能力が児童に身に付いているか評価した。結果と今後の取組を児童・保護者にフィードバックし、教職員の学校教育目標実現の意識を高めることを目指した。

ア 学校評価アンケートの時期と文言の変更

それまで2月のみの実施だったアンケートを、9月

と11月で2回実施した。また、アンケートの文言は、めざす子ども像（よく学ぶ子 思いやりのある子 健康で元気な子 夢をもてる子）に即して変更した。

〔表2〕学校評価アンケートの設定と関わりのある項目（千草台小）

番号	設問	関わりのある項目
1	よく学習に取り組み、学習したことが身に付いている	よく学ぶ子
2	自分の考えを伝えたり、友達のことを聞いたりし、認め合っている	よく学ぶ子
3	友達と仲良く活動できている	思いやりのある子
4	優しさや思いやりの心が育っている	思いやりのある子
5	積極的な運動・外遊びをするなど、体をよく動かしている	健康で元気な子
6	何事にも挑戦する気持ちをもってたり、将来の自分の姿をイメージできたりしている	夢をもてる子
7	学校に楽しく通うことができている	楽しい学校
8	学校の情報がすぐく・便利等で伝わっている	開かれた学校
9	学校が安全・安心な場になっている	安全・安心な学校
10	学校生活に早めを早く発見し、なくそうとしている	思いやりのある子
11	読書に親しんでいる	よく学ぶ子
12	自分から進んで役割をしている	思いやりのある子

この変更について職員から、「学校教育目標とリンクしているのがわかりやすい。」「保護者や児童にも学校教育目標が確認できる。」という意見があがった。

イ 学校評価アンケートの分析と教育活動への反映

9月に実施した学校評価アンケートの結果と分析、今後の取組を秋休み明けに保護者に文書で配付した。数値をグラフで提示するとともに、(i)数値の高い項目、(ii)児童・保護者・教職員で認識の差のある項目、(iii)数値の低い項目それぞれについて分析結果を示した。(ii)と(iii)については、具体的な方策や児童への働きかけを記述して、後期の教育活動へ反映させた。

その結果、11月に児童に実施したアンケートでは、10項目中6項目で肯定的な回答の割合が高くなった。残りの4項目のうち3項目についても、4件法のうち「そう思う」の割合は高くなった。これは、学校評価アンケートを通し、教職員の学校教育目標実現の意識を高めた成果であると言える。

⑥あすみが丘小学校一年間計画作成で主体的な参画

身に付けさせたい資質・能力を低学年、中学年、高学年それぞれで設定した。また、教職員のカリキュラム・マネジメントへの主体的な参画を促すため、教科経営案や教科計画の作成、教育課程の振り返りを行った。

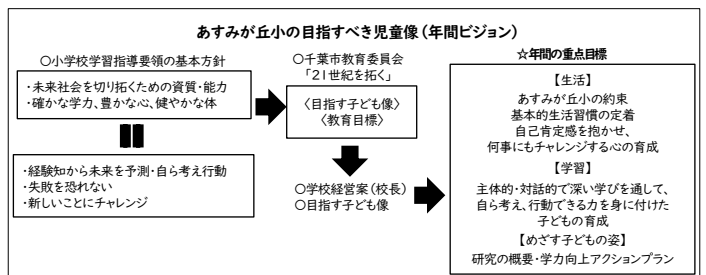
ア 資質・能力についての児童の実態調査

研究主題「自ら考え行動できる力」について、7月と11月に児童の調査を行った。自分の考えをもつ、自分

の考えをよりよくする、疑問に対する解決策をもっている、解決方法を実行する等の質問に対して、調査した学年での肯定的な回答の割合は、平均して6.8ポイント上昇した。これは、教職員のカリキュラム・マネジメントへの主体的な参画を促した成果であると言える。

イ カリキュラム・マネジメント年間計画の作成

年間ビジョンと4月から3月までの実践の計画をまとめたものが〔図5〕と〔図6〕である。これらは令和6年度以降、本格的に運用していく予定である。



〔図5〕目指す児童像（年間ビジョン）（あすみが丘小）（編輯の関係上、一部抜粋・編集）

	実践	内容・意識すること
4月	本年度学校経営方針・教育課程 生徒指導計画・研究概要及び計画 提案	各提案が重点目標のどの部分を達成することを目指しているのかを確認 達成に向けて自身の立場で実践できそうなことを考える。
5月	校内研修 「カリキュラム・マネジメント」	児童の実態確認、課題の具体化・明確化(※1) (※1)の解決に向けた具体的な手立ての提案 (各教科主任)→全職員への共有 校内研究と教科経営案の連動
	教科経営案・教科計画の立案	
7・8・9月	マイチャレンジシートの作成 こまごまの提案及び各経営案、 職員会議資料「目的」「内容」の見直し	(※1)の解決のための学級経営・個人の能力開発等の めあて→管理職との面談
	マイチャレンジシートを基にした実践	何を意識してどのような実践を行ったのかを振り返ることができるようになる。
10・11月	教育課程振り返り	重点目標が達成できたかどうかで振り返りを行う。 同時に重点目標の見直しも行う。
	学校評価アンケート改訂・実施	学校教育目標と学校評価がつながっているかどうかを確認する。
12月	教育課程振り返り結果の共有 学校評価アンケート結果の共有 教育課程検討会	重点目標の達成に向けた取り組みの効果の検証 重点目標の達成に向けた取り組みの改善点の洗い出し 管理職・担任・保護者・地域の方など、立場の違いによる 捉えや認識の違いの共有 →それを踏まえた次年度の提案につなげる。
	教育課程編成	次年度の重点目標の明示
1・2月	校内研究 次年度の主題・内容の検討	重点目標、教育課程の意図を踏まえた校内研究の設定 研究は教育課程をより具体化することを意識
	教育課程編成 校内研究 概要案 学力向上アクションプラン作成 生徒指導計画案作成	それぞれの計画がつながりあうように本年度中にすり 合わせを行う。
3月		

〔図6〕カリキュラム・マネジメント年間計画（あすみが丘小）（編輯の関係上、一部抜粋・編集）

(2)「資質・能力」に焦点化した教職員の意識調査

研究協力校と一般校の教職員の「資質・能力」の捉え方に差異はあるのか調べるため、調査を実施した。

その中で、教育活動において意識している「資質・能力」とその育成のための手立てや工夫等を自由に記述してもらった。これらの自由記述をもとに、「資質・能力」の捉え方が学習指導要領の趣旨に沿ったもの、つまり、「現代的な諸課題に対応する汎用的な資質・能力」であるかを分析した。（協力校 n=65、一般校 n=67）

4 研究結果と考察

(1) 研究協力校におけるカリキュラム・マネジメントの効果

意識調査「我が校では、自校の児童生徒の強みや弱みを把握し、育成を目指す資質・能力を学校全体で共有している。」に対し、肯定的回答は6月の83%から97%に、「自分は、自校の教育課程について、育成すべき資質・能力との関連で特色を説明できる。」に対し、肯定的回答の割合は62%から77%と上昇傾向にあった。これは、日常的にカリキュラム・マネジメントを意識した教育活動を行っている効果ではないかと考えられる。

(2) 「資質・能力」に関する研究協力校と一般校の教職員の意識

① 教職員の包括的な意識の比較

育成を目指す資質・能力を学校全体で共有している割合は協力校の方が9ポイント高いが、それ以外の項目についてはほとんど差が見られなかった（[表3]）。協力校は、教育活動の質を向上させる実践の在り方について研修を積み、日々の教育活動について評価する機会が増えたことで、意識調査では厳しい自己評価になった結果ではないかとも考えられる。

[表3] 資質・能力についての意識調査

資質・能力に関わる調査項目	協力校 (%)	一般校 (%)
1 我が校では、自校の児童生徒の強みや弱みを把握し、育成を目指す資質・能力を学校全体で共有している。	97	88
2 自分は、自校の教育課程について、育成すべき資質・能力との関連で特色を説明できる。	77	75
3 自分は、現行の学習指導要領が目指す資質・能力を意識して授業をしている。	91	95

② 授業で意識している資質・能力

両者の教職員間に大きな差異は認められない。汎用的な資質・能力育成につながる「課題解決」「言語能力」「論理的思考力」等のキーワード出現率は両者ともあまり高くないが、協力校の記述がわずかに多い（[表4]）。

[表4] 授業における資質・能力についての意識調査

授業で特に意識している資質・能力	協力校 (%)	一般校 (%)
主体的に学習に取り組む態度、学びに向かう力、人間性	26	30
コミュニケーション能力	22	25
思考力・判断力・表現力等	17	33
基礎学力、知識・技能	18	6
問題解決、課題解決、比較検討	9	7
読解力、言語能力	6	1
論理的思考力	2	0

この結果から、研究協力校では育成すべき資質・能力についての関心は高まっているものの、教科等横断的、

汎用性といった観点まで意識が高まっていないのではないかと考えた。そこで、資質・能力育成のためにどのような手立てをとっているかを比較分析した。

③ 資質・能力育成のための具体的な手立ての比較

資質・能力を育成するために授業や教育活動でどのような指導や工夫をしているかという記述について分析した。設問の趣旨に合う汎用的な資質・能力の育成に関する捉えられる回答は、どちらも3割程度であり、その具体的な記述は[資料4]である。

協力校
<ul style="list-style-type: none"> 生徒が記述した考察を集め、足りないことがわかるように、添削して返却している。返却後、まとめをする際、よい考察を生徒に発表してもらおう。 単元の初めのオリエンテーションでは、自分の今もっている力と単元の終わりになってほしい姿をイメージさせる。単元の終わりの姿に今の自分を近づけさせるために、どのように学習に取り組んでいったらよいか教師とともに学習計画を立てる。
一般校
<ul style="list-style-type: none"> 「これは今まで学習したことのどれが使えるのかな。」「これと似たようなことを前に学習したよね。」など、常に既習の内容を振り返るような声掛けをする。 単元シートを作成し、単元の学習の構造を知る。その後、毎時間のまとめが単元の課題解決につながることを理解し、自分が学んできたことの積み重ねで単元のまとめを書けるようにしている。

[資料4] 授業や教育活動での指導や工夫

協力校の記述は、子供のメタ認知能力を育成する指導や自己調整学習、言語活動を促進するような手立てが読み取れ、汎用的な資質・能力の育成に通じるものがある。一方、一般校の記述は、それぞれの教科の枠の中でのみ完結する手立てが述べられているものが多い。

しかし、協力校においても、「毎週の漢字テスト」「小テスト」「基本的な計算を5分程度行う」といった認知機能を十分に使っていないものが散見された一方、一般校でも「話し合い活動を全教科で取り組む」「ICTを用いた運動観察やグループ学習」など教科等の枠を越えて共通に行う学習活動を指摘したものがあつた。

このことから、研究協力校で行った取組には一定程度効果があるものの、必ずしも教職員全体のカリキュラム・マネジメントに対する意識を向上させるまでには至っていないのではないかと推測された。

(3) 学校教育目標と育成すべき汎用的資質・能力のつながり

学校教育目標と自らの授業や教育活動での汎用的な資質・能力の育成が結び付くと捉えられる取組の記述

の割合は、協力校は24.6%、一般校は19.4%であった。どちらの学校においても、汎用的な資質・能力を育成するための活動が具体的に書かれている記述が一定数見られた（[資料5]）が、協力校の方がわずかながら割合が高く、カリキュラム・マネジメント推進の成果の現れと考えられる。

学校教育目標や目指す生徒像、研究主題等 (○) と 教育活動で意識している汎用的な資質・能力の具体的育成手段 (・)	
協 力 校	
○豊かな心を持ち、想像力に富む	
・考察の記入や話し合い活動を行うことで、自分の思いを正しく把握できるようにする。	
○「わからない」「できない」、「わかった」「できた」と言える児童の育成	
・わからないところを言語化し、答えを教えるのではなく、考え方を学び合えるようにする。	
○自ら考え、行動できる力を身に付けた子どもの育成	
・自分で考えながら、見通しをもって学習に取り組みるようにする。	
一 般 校	
○主体的に学び、未来を創造する子どもの育成	
・学習計画を立て、自身の問いに対し必要な資料の選定や考察をし、対話の中で答えを創造する。	
・「どう思う?」「どう考える?」「それはどんなところから考えたの」という問いかけで思考ができるようにしている。	

【資料5】学校教育目標と教育活動での具体例

(4) 考察

特色あるカリキュラム・マネジメントを推進した研究協力校3校での児童生徒に対するアンケート結果では、育成を目指す資質・能力についての意識が向上した。これは、学校教育目標実現のための育成すべき資質・能力を明確にし、全教職員で共有して教育実践した成果であると考えられる。つまり、研究協力校で実施した特色あるカリキュラム・マネジメント推進モデル例の有効性を示したものと考える。

また、研究協力校と一般校の教職員の意識調査から、育成すべき資質・能力についての具体的内容が教科等横断的、汎用的なものになっていないものが両者とも多く、研究協力校でも趣旨に合う回答は全体の4分の1程度であった。このことは、学校教育目標実現のために育成を目指す資質・能力と教育活動で育成を目指す資質・能力が明示的に結び付いていないことの証左ではないかと考えた。

【研究組織】

○通年講師	千葉大学教育学部	名誉教授	天笠 茂				
○研究協力校担当者	千葉市立千草台小学校	教諭	堀 拓郎	千葉市立西小中台小学校	教諭	竹本 健太	
	千葉市立あすみが丘小学校	教諭	榎田 宜郁	千葉市立高浜海浜小学校	主幹教諭	井上 和子	
	千葉市立横橋中学校	教諭	山岡 晋	千葉市立千草台中学校	教諭	天野 和也	
○所内担当	教育研究・総務班	小倉 直子 (担当)	金子 礼明	井上 誠	勝冶 雄紀		

千葉市教育センター 研究紀要第32号

○研究名：カリキュラム・マネジメントに関する研究 ○研究対象：小・中・中等教育・特別支援学校
○研究領域：カリキュラム・マネジメント、教育課程 ○研究内容キーワード：カリキュラム・マネジメント、資質・能力

学校教育目標と各教科等の目標の共通性を図るためには、学習指導要領に示された三つの柱を踏まえて、学校教育目標と日々の教育活動で育成する資質・能力を整理する必要がある。その際、教科等横断的かつ汎用的な視点をもつことは大切である。

5 研究のまとめ

(1) 成果

研究協力校で実施した特色あるカリキュラム・マネジメント推進モデル例に見られるように、学校教育目標実現のために育成を目指す資質・能力を明確にし、授業等で育成を目指す資質・能力と明示的に結び付けることが教育活動の質の向上に役立つことがわかった。

また、研究協力校と一般校における意識調査より、教職員は育成を目指す資質・能力に関心をもっているが、教科等横断的、汎用的な視点があまり含まれていないことが見いだされた。

一方で、学校教育目標を、自身の教育活動で育成すべき資質・能力に落とし込んで具現化している教職員は、わずかながら協力校の割合が高かった。このことは全教職員が学校教育目標実現につながるカリキュラム・マネジメントを推進することで、教育活動の質の向上が図れる可能性を示したものとも言える。

(2) 課題

研究協力校の取組は、カリキュラム・マネジメントの意識を高めることに一定程度有効であった。しかし、学校教育目標と各教科等の目標の共通性を図り、実効性のあるカリキュラム・マネジメントを推進していく手立てはまだ十分に見いだせていない。

今後、育成すべき資質・能力を明確にして学校教育目標を立案し、その目標を実現するために教科間の連携を図る具体的な方法を考えていく必要がある。